

総務教育常任委員会資料

(令和7年8月21日)

〔 件 名 〕

- ・ 令和7年度第1回鳥取県総合教育会議の開催結果について

【教育学術課】・・・2

総 務 部

令和7年度第1回鳥取県総合教育会議の開催結果について

令和7年8月21日
教育学術課
教育総務課

令和7年度第1回の鳥取県総合教育会議を開催しましたので、その概要を報告します。

1 日時・場所 令和7年7月18日（金）午後3時から4時40分まで（とりぎん文化会館第3会議室）

2 出席者 知事、有識者委員、教育長、教育委員 計12名

＜有識者委員＞

氏名	所属	氏名	所属
大羽 沢子	鳥取大学医学部附属病院ワークライフバランス支援センター 特任助教	堀江 愛	伯耆町教育委員会・大山町教育委員会スクールソーシャルワーカー
織田澤博樹	学校法人鶏鳴学園 青翔開智中学校・高等学校 校長	馬淵 牧子	Fitness Ja-んぐる 専属トレーナー
門脇 友美	前鳥取県PTA協議会中部ブロック代表理事	山田 裕貴	個別指導塾コンパスラボ 教室長

3 概要

（1）意見交換のテーマ

- ①令和6年度鳥取県の「教育に関する大綱」（第二編）の評価について 別紙1
- ②高校授業料無償化について 別紙2-1、別紙2-2
- ③主権者教育について 別紙3
- ④教員養成について 別紙4
- ⑤令和6年度英語教育実施状況調査の公表結果及び英語教育施策の推進について 別紙5

（2）主な意見

＜教育に関する大綱の評価＞

- ①難関大への進学実績と読書が好きな高校生の割合について、指標では掲げられているが教育大綱の具体的な取組施策では触れられていない。指標から外す、又は指標をアップさせたいのであれば、しっかりと教育大綱の本文に書きこむべき。
- ②誰かのためではなく自分のために生きることができる、生きること自体が自分事なんだと子ども自身が思えて、自分で考えて行動できる力を育むことが大切。
- ③鳥取県で将来働きたいと考える高校生の割合が低下している要因一つ一つに対して丁寧に取り組んでおられる。地元で暮らしたいという思いを受け止める受け皿や仕組みが地元があり、いつでも帰ってこられる安心感、地元には可能性があるという実感を持てるような継続的な関わりや情報発信が一層大事になる。
- ④子どもが主体的に学ぶ学校づくりを進める上で、分からないことをそのままにしないという姿勢を子どもたちはしっかりと身に付けてほしい。そのためには学び方の指導を丁寧に行う必要がある。教科担任制やチーム担任制、自由進度学習等を進めていく中で子どもによっては、課題設定や解決のための活動の組み立て方など戸惑いがあるため、分からないことを率直に言える雰囲気づくりや、議論が盛り上がっても本当に深い学びにつながっているかどうかを教師が評価し、次に生かすことが大切。

＜高校授業料無償化、高校の魅力づくり・在り方＞

- ①高校無償化により、特に専門高校に通う生徒が私立の普通科に流れるのではないかと。専門高校の生徒数が減り、高卒の就職市場が冷え込み、最終的には地元の企業が苦勞するのではと心配しており、産業系の部署とも連携し県はもっと支援すべきではないか。
- ②何年か後に中部のある高校が廃止されるという事実とは異なる噂が流れており、誤った噂により東部西部や県外進学を考えるようになってからでは遅い。変更はあると思うが、現段階での計画、情報を保護者にもしっかりと伝えていただきたい。
- ③鳥取ならではの専門的で高度な学びを、少人数だからこそきめ細かく地域と連携をとりながら進めていけるのは素晴らしいこと。
- ④部活動の実績や進学・就職の実績だけでなく、新たな価値の提供、この学校で得られる成長や経験などを発信することができれば、県内外から選ばれる学校づくりにつながっていく。

＜主権者教育＞

- ①ちいわか総選挙により、児童生徒の政治への関心がさらに醸成されることを期待している。ふるさとキャリア教育により、地域の良さや課題について考え、解決のためにできることを発信する探究学習を経験しているが、それが主権者教育の基盤として大切。
- ②情報を選択する力や自分と違う意見にもしっかり耳を傾ける姿勢などが求められているが、学校生活の様々な場面で発達段階に応じながら子どもたちに身に付けさせることが大事。

＜教員養成＞

- ①先生方が忙しくて、新しく来た先生の指導やフォローをする時間がないと、せっかく鳥取県にきた若い先生が定着しないのではないかな。
- ②いろいろな出身地の方、元々鳥取にいらっしゃる方、中途採用や社会人経験のある方など、鳥取県の教育のために力を尽くしていただけるような人材を満遍なく、今後もいろいろな工夫をして採用していただきたい。
- ③教員になりたくない理由は部活による長時間労働。全国的なことであるが、休日の部活の地域移行は進められているが、平日も改善してもらいたい。勤務時間の調整は、学生を呼び込む1つの手だてである。
- ④教員になりたいという子がいたとしても、教員になって欲しくないという親も多い。昔に比べて、先生への信頼や尊敬の気持ちが減っているように感じる。先生が先生の仕事を楽しんでやっているような姿が見られれば、子どもが教員になりたいと言った時に親もいいよと背中を押せる。
- ⑤教育学部に進みたいと思っている生徒でも、鳥取大学に行って教員を目指せることを知らない生徒が多くいた。鳥取で学ぶということは、地域教育の問題を肌で感じることができ、現任教員との懇談や実際の授業にも参加することで、より教員という職業への解像度が上がり、将来にも役立つのではないかな。
- ⑥鳥取大学が地域枠を設けて教員養成ができるようになったというのは、本当に嬉しいニュース。学校現場と連携して、教育委員会が遠慮なくリードしていただくといいなと思う。

＜英語教育＞

- ①進学校でも英語教育と絡めながら、インバウンドでやってくる外国人に対する対応など、地元の課題についての解決策の提案を企業や観光地にしていけることがあっても面白い。
- ②中学校の英語学習は、いかに興味を持たせて、意欲を高めるかで子どもたちの力が変わる。先生の資格取得より指導方法を工夫することが大事ではないかな。

＜体力・運動能力、図書館の活用＞

- ①暑さが厳しく、外遊びも減少し、体育の授業や部活動等においてもいろいろと制限が求められる中で、運動習慣の確立が非常に難しくなっていると感じる。対面の運動というよりも、YouTubeやインスタを見ての運動が主流となっており、わくわくするような、楽しみながらできる仕掛け作りがもっと必要ではないかな。
- ②体育の授業だけでは体力向上は難しいと思うが、主体的に学ぶ授業が体育の授業でも行われ、運動が楽しいと思えるきっかけとなり、体育の授業以外に波及していくと良い。
- ③中高とも読書離れの傾向が進んでいることが気になっている。身近で自由に選書ができて、知的好奇心が満たされるような図書館運営をお願いしたい。

(3) 知事総括

- ①教員養成について、身近に憧れる人がいると自分も大きくなったらそうなりたいと思うもの。職場の良さや子どもたちがのびのびと育つ環境を本気で考えていくことが、鳥取で生まれ育ち鳥取で学校の先生になり次の世代を作っていく。サイクルが回っていくことで、鳥取県の人材がしっかり生まれ、地域の力になると思われる。
- ②教育の無償化の影響について、鳥取県は授業料がほぼ無償化となっているため、大きな影響は他県ほど生じないはず。全国的に動いていく中で、高校の魅力化は1つのポイントとしてやっていかなければならない。

令和6年度鳥取県の「教育に関する大綱」（第二編）の評価について

1. 令和6年度大綱に掲げる指標の達成状況等

指標の達成状況は、83.3% (70/84) と、概ね成果を上げることができた。ただし、課題のある項目は依然低迷しており、引き続き改善に向けて取り組む必要がある。

<達成できた主な指標>

- ・英検準2級程度以上の英語力を有する高校生の割合
- ・英検3級程度以上の英語力を有する中学生の割合
- ・教職員の年次有給休暇取得日数（夏季休暇を含む）
- ・不登校児童生徒への支援の結果、登校する又はできるようになった児童生徒及び変容が見られるようになった児童生徒の割合（小学校）
- ・「学習した内容について分かった点やよく分からなかった点を見直し次の学習につなげることができている」児童生徒の割合（小学校・中学校）
- ・「児童生徒に対し、教科等の指導に当たって、地域や社会で起こっている問題や出来事を学習の題材として取り扱った」学校の割合（小学校・中学校）

2. 主な課題

(1) 目標を下回ったもの（C評価となったもの[目標に対して90%未満]） ※実績の()は前年度数値

○県立高校の魅力化

- ・県立高校（全日制課程）の定員に対する入学者数の割合

〔目標〕全ての高校で70%を上回る 〔実績〕全日制22校中15校が達成（15校）

<今後の取組>

- ・スクール・ミッション、スクール・ポリシーに基づく魅力ある教育活動を実施する。
- ・県外生徒募集活動を推進する。
- ・大規模商業施設において出張体験入学を実施する。
- ・魅力化総括コーディネーターによる夜間の入試相談会の実施や県外におけるPR活動を行う。
- ・県立高校立地自治体との県立高校魅力化協定に基づき、住環境整備も含め、地元自治体と連携した魅力化の取組をさらに進める。

○進路指導力

- ・難関国公立大学の合格者数

〔目標〕120人 〔実績〕98人（106人）

<今後の取組>

- ・学校の枠を超えた連携を深め、教員同士が協働して教科指導力の向上につながる事業を引き続き実施する。
- ・生徒同士が切磋琢磨しながら、進路実現に向けて学習意欲を高め、学力の向上を図る事業を引き続き実施する。

○教員の英語力

- ・英検準1級以上等の英語力を有する英語科教員の割合（中学）

中学〔目標〕65% 〔実績〕40.2% (40.0%)

<今後の取組>

- ・各外部試験団体から提供されている特別受験制度や文部科学省主催のオンライン研修について、引き続き全県の教員に対しても周知し、積極的な活用を促す。

○手話学習の実施

- ・学校における手話の取組の実施率（中学）

中学〔目標〕100% 〔実績〕78.9% (85.7%)

<今後の取組>

- ・手話学習未実施の中学校等に対して、手話普及支援員派遣について打診し、手話学習の取組を促進する。

○読書が好きな高校生

- ・「読書が好きである」高校生の割合

高校〔目標〕70% 〔実績〕60.9% (61.8%)

<今後の取組>

- ・生徒の「読書」イメージを広げ、文学作品に偏らない、さまざまな情報を得る手段としての「読書」を体験できる機会を提供する。
- ・引き続き、学校司書や司書教諭を中心に、生徒の図書館活用の促進に取り組むよう働きかけるとともに、各教科での図書館活用を促す。

○鳥取県で働きたい高校生

・将来は今住んでいる地域や鳥取県で働きたい高校生の割合

高校〔目標〕60% 〔実績〕53.0% (54.1%)

<今後の取組>

- ・引き続き地域と連携した取組を継続していくことで、自分の住む地域を理解したり、地域の人々との交流を通じて、地域への理解と愛着を育む。
- ・普通科高校の生徒に、社会人・職業人としての自立を促すのと同時にふるさとへの愛着を形成するため、地域における課題解決方法の探究的な学習や地元企業見学、インターンシップ等の取組を実施する「普通科高校ふるさとまなびプロジェクト」等のさらなる実施について、学校に働きかける。

○体力・運動能力・スポーツ

・体力・運動能力調査における上位層の割合（小5の男子女子が目標値以下）

小5男〔目標〕42% 〔実績〕31.0% (36.2%)

小5女〔目標〕48% 〔実績〕35.7% (40.8%)

・小学校において、体育の授業を除く1日の運動時間が1時間以上の児童の割合

小5男〔目標〕70% 〔実績〕55.1% (63.2%)

小5女〔目標〕50% 〔実績〕30.9% (47.2%)

<今後の取組>

- ・子どもたちが継続して運動する習慣を身につけるために、「遊びの王様ランキング」の活用を啓発していく。
- ・「授業が楽しい」と感じる児童生徒を増やすために、教員の指導力向上に努める。
 - 指導主事が体育、保健体育学習の研究会へ参加し指導助言を行う。
 - 学校体育講習会、教育課程研究集会を開催する。
 - 体力向上推進計画書において、具体的な数値目標を各学校で明確に設定する。

(2) 全国学力・学習状況調査について

○学力調査の状況

・国語・算数（数学）の学力状況（C評価はなし）

〔指標〕全学年全教科で全国平均を上回る

小6国語 〔実績〕県68% 全国67.7%

小6算数 〔実績〕県63% 全国63.4%

中3国語 〔実績〕県57% 全国58.1%

中3数学 〔実績〕県50% 全国52.5%

県67%	全国67.2%
県61%	全国62.5%
県69%	全国69.8%
県50%	全国51.0%

<今後の取組>

- 鳥取県独自の「とっとり学力・学習状況調査」を県全体で実施することで、児童生徒の学力の伸びを把握し、成果と課題を明らかにするとともに、授業改善に向けてPDCAサイクルを徹底し、根拠を基にした教育施策の推進を図る。
- 各種学力調査等から得られた教育データ、学力向上検討会議における外部有識者等からの助言等を踏まえ、学力向上対策を検討し、市町村教育委員会と連携を図りながら取組を進め、全県展開を図る。
- 全国学力・学習状況調査作成に携わっている調査官等を招聘し、授業づくり研修会を実施することを通して、各学校における授業改善のさらなる徹底を図る。
- 市町村教育委員会と連携し、県指導主事が中学校数学、英語訪問を実施し、教科担当者に指導助言するなど、一緒になって授業づくりに取り組むことを通して、県内全中学校の授業改善を図る。
- 子どもが自ら学び取る力を育成するため、子どもが主体的に学ぶ授業づくりに取り組む学校を支援することで、好事例を創出し、横展開を図る。
- エキスパート教員の授業公開や授業動画の活用を通して、学習指導要領の趣旨に沿った授業づくりのモデルを示し、各学校への周知徹底を図る。
- 教員の指導力向上を図るため、エキスパート教員等によるモデル授業や研修の動画、各種資料等、授業改善についてのWebサイトのコンテンツを充実させるとともに、令和6年度に改訂した研修パッケージ等の校内研修向け教材を各学校で積極的に活用してもらうよう周知する。
- 全県で配信した活用問題集と算数単元到達度評価問題集を活用して、小学校の国語・算数の授業改善を図る。
- ICTをさらに効果的に活用した授業や児童生徒の情報活用能力の育成を図る取組等について授業公開等を通して県内に周知することで教育DXを推進する。
- 中学校の授業改善を推進するため、国語・数学・英語の中学校定期考査研修会の開催や、中学校教育振興会の教科部会との連携を深める取組を行う。

高校授業料無償化の概要について

令和7年7月18日
総務部教育学術課

1 国の対応

○令和7年度：高等学校等就学支援金制度拡充の先行措置として、同制度の対象外となっている者（年収約910万円以上の者）に対し、国補助（高校生等臨時支援金）が措置され、収入要件を事実上撤廃。

令和8年度：高等学校等就学支援金の収入要件を撤廃し、私立高等学校等に通う生徒への支給上限額を現行の年額396,000円から457,000円に引き上げる予定。

【令和7年2月25日 3党合意文書】

- ・いわゆる高校無償化について、義務教育との関係、公立高校（農業高校、水産高校、工業高校、商業高校等の専門高校を含む）などへの支援の拡充を含む教育の質の確保、多様な人材育成の実現、収入要件の撤廃を前提とした支援対象者の範囲の考え方、私立加算金額の水準の考え方（令和8年度は45.7万円）、支給方法の考え方（代理受領か直接支給か、DX化による効率化の推進）、高校間での単位互換、国と地方の関係、公立と私立の関係、現場レベルの負担といった論点について、十分な検討を行う。
- ・令和8年度以降の措置については「骨太の方針2025」に記載し、令和8年度以降の予算に反映させる。

【令和7年6月13日 骨太の方針2025（経済財政運営と改革の基本方針2025）】

- ・いわゆる高校無償化、（中略）については、これまで積み重ねてきた各般の議論に基づき具体化を行い、令和8年度予算の編成過程において成案を得て、実現する。

2 県の対応

<県立高等学校・R7年度～>

国の制度設計に準じ、所得制限なく完全無償化（国補助 年11.88万円支給）

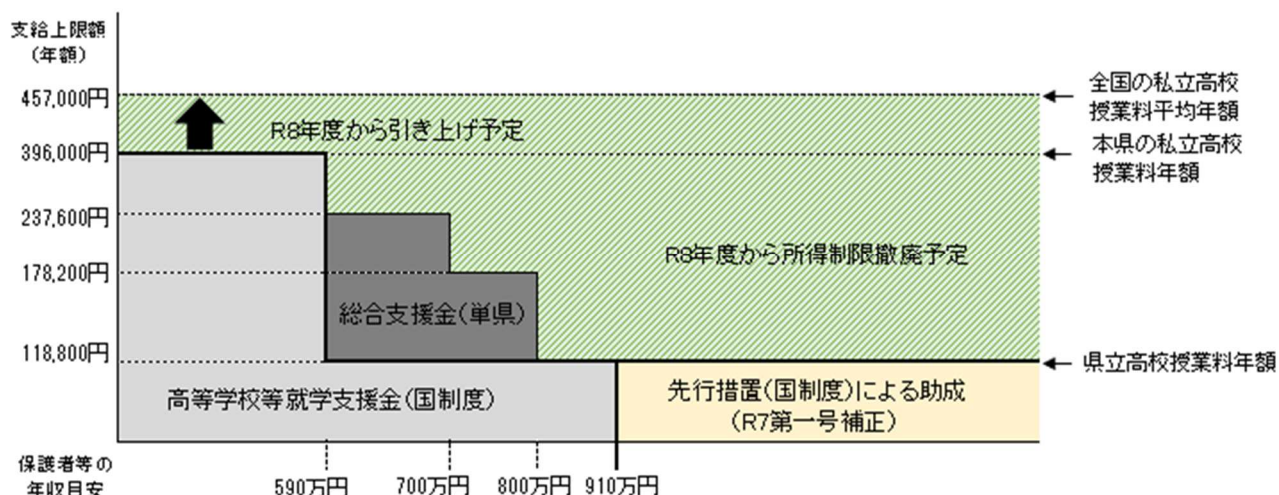
<私立高等学校・R7年度>

国の制度設計に準じ、所得制限を事実上撤廃。（国補助 年11.88万円支給）

※私立中学校についても私立高校と同様の措置を実施。（県単独）

<私立高等学校・R8年度>

国の制度設計を踏まえて、令和7年度に対応を議論していく。



3 高校無償化による本県での影響等

- ・本県では、全国一の経常経費助成を行うことにより、私立高校の授業料が低く抑えられており、年収約590万円未満の者については、令和2年度からすでに授業料を実質無償化している。私立が多く根強い人気のある東京・大阪などの大都市部と比べると、報道で報じられているほどの影響はないと思われるが、今後は県外の有名私立高等学校が無償化されることで、本県の生徒が県外の私立高等学校に流出する懸念もある。各高等学校は、公立私立に関係なく、特色ある学校づくりを行うことが重要である。

県立高校魅力化への取組について

R7.7.18
高等学校課

1 背景

- 平成元年 3 月には約 9,600 人であった中学校卒業生数が、令和 7 年 3 月には約 4,800 人、10 年後の令和 17 年 3 月には約 4,000 人、更に今後の出生者数を考えると今後 3,000 人を割り込むことも想定されている。
- このような中においても、社会の変化、県民や地元産業界のニーズ、多様化する生徒の学習ニーズを踏まえ、教育効果を最大限発揮できる魅力ある県立高校の在り方を計画していく。

2 県立高校の在り方の検討

- 「令和新時代の県立高等学校教育の在り方に関する基本方針（令和 8 年度～令和 17 年度）」の策定（R 6.3.16）

生徒一人一人の夢や目標の実現に向けた可能性を広げられるよう「社会とつながり 体験する 選択できる 新しい学び」を創造する学校をめざすとして、基本方針を策定した。

- 基本方針に基づき、2 期に分けて再編を予定

	期間	収容定員減	再編の方法	対象学校名公表の時期
前期	R8 ～R12	△240 人程度	原則学校数は維持したまま、学科の集約や学級減による整理・再編を進める。	R9 実施分は R7.3.15 公表済。 R10.10 に追加公表。
後期	R13 ～R17	△480 人程度	再編・統合を進める	R10.10

* 3 学級規模の学校の在り方についての基準を設けているが、少子化対策や雇用創出などに取り組んでいる本県の状況を踏まえ、地域と連携した人材育成など小規模校ならではの特色ある取組を推進している学校については、その存続に最大限の努力を払うこととしている。

* 平成 12～平成 15 年度にかけて全日制 28 校⇒22 校（▲6 校）の大規模再編をおこなった。その後、新たに定時制通信制独立校を 2 校設置。以降 20 年以上、統合を行うことなく、学級減で対応してきた。このまま学級減で対応すると、学校の小規模化がますます進む。

3 魅力化の取組

(1) 専門高校の魅力化

特に前期においては、将来の鳥取県を支える人材育成をさらに推進するため、専門学科の整理により専門性を高度化し、また、各高校の魅力化を推進する。

<専門高校における取組例>

- ・境港総合技術高校…高等教育機関等と連携した水中ドローンをを用いた水産資源量調査等をととして海洋分野の人材育成を推進
- ・倉吉農業高校…スマート農業の実践、和牛飼育の研究
- ・総合選択制のメリットを生かした学科を超えた学びの推進
(総合選択制高校…鳥取湖陵高校、倉吉総合産業高校、境港総合技術高校)
- ・鳥取工業高校…鳥取生協病院と連携した医療補助器具の開発（医工連携の取組）、ドローンを活用した測量や映像分析、プログラミング等の学習

(2) 中山間地域の高校の魅力化

特に中山間地域の高校においては、高校の存在自体が地域活性化の核となっているため、県立高校立地自治体と連携してそれぞれの地域に応じた魅力化の取組を推進する。

<県立高校立地自治体（岩美、八頭、智頭、北栄、日野）×知事×県教育長による県立高校魅力化推進連携協定の締結（R 7.4.28）>

※協定内容（概要）

- ・魅力化コーディネーターの配置…県から町への人件費一部支援
- ・県外生徒受け入れのための住環境整備…県・自治体 1/2 ずつ負担

<中山間地域における高校の取組例>

- ・智頭農林高校…活動拠点（BASE Connect（ベースコネクト））における地域と協働した活動
- ・青谷高校…青谷上寺地遺跡を活用した学び、海を活用した学び（サーフィンの授業、海ごみ調査、ムラサキウニの駆除作業）
- ・日野高校…地域づくりグループ「みらいず」による地域密着型活動、e スポーツを通じた高齢者との交流

(3) 県外生徒募集

多様な価値観の中で切磋琢磨する環境を創出するため、県外生徒募集を推進している（H28 年度入試～）。県外生徒のための住環境整備は地元自治体と連携して推進している。

※県外生徒募集校 13 校/24 校（R8 年度入試）

< 県外生徒入学者数の推移 >

年度	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
生徒数	25	41	36	44	46	52	54	58	74	64

< 地元自治体と連携した住環境整備 >

岩美町（岩美高校）、八頭町（八頭高校）、智頭町（智頭農林高校）、倉吉市（倉吉東高校、倉吉西高校、倉吉総合産業高校）、境港市（境高校、境港総合技術高校）（整備中：北栄町（鳥取中央育英高校））

(4) 県民への情報発信

中学生や保護者に対し、大型商業施設における出張体験入学の実施など、県立高校の魅力を伝える取組を実施している。（R 6 年度～）

※R7.8.6 イオンモール日吉津、R7.8.7 イオンモール鳥取北

(5) 統括コーディネーターの配置

各高校の魅力化の取組をネットワーク化し、統括的に推進（オンライン入試説明会、魅力発信動画制作等）するため、県独自で統括コーディネーターを 2 名配置している。（R 6 年度～）

4 その他

- 基本方針後期期間（R13～R17）においては、新たに普通科を加えた総合選択制高校を設置するなど、より生徒の選択肢を広げ、多様化する教育ニーズや社会情勢の変化に対応する学びの場となるよう検討する。

令和 7 年 7 月 1 8 日
小中学校課・高等学校課

1 主権者教育の状況

- 平成 2 8 年 6 月に公職選挙法の改正に伴い、選挙権年齢が「2 0 歳」から「1 8 歳」に引き下げられたことにより、「主権者教育の重要性」が高まった。
- 主権者教育とは、「国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え、自ら判断し、行動していく主権者を育成していくこと」（総務省「主権者教育の推進に関する有識者会議とりまとめ」平成 2 9 年）とされている。
- 学習指導要領に基づいた主権者教育では、社会科・公民科以外の時間で主権者教育に関わる内容相互の連携を図るなど、教育課程全体での取り組みが求められている。
- 本県が独自に実施している「令和 6 年度学校教育実施状況調査」の結果からは、「主権者教育を実施した」と回答した学校は、小学校、中学校ともに 1 0 0 % となっており、「社会科」等の授業だけでなく、「特別の教科 道徳」や「特別活動」など、教育活動のさまざまな機会をとらえ、主権者教育に取り組んでいる。

【教育活動全体を通じての児童生徒の発達段階に応じた主権者教育の実施】

- ・実施した小学校・義務教育学校前期課程：1 0 0 %（1 1 7 校/1 1 7 校）
- ・実施した中学校・義務教育学校後期課程：1 0 0 %（5 6 校/5 6 校）

【各学年において学習を行った教科等】

	小学校・義務教育学校前期課程						中学校・義務教育学校後期課程		
	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	1 年	2 年	3 年
社会			4 1	4 6	4 5	1 1 3			5 6
道徳	3 4	3 5	3 4	3 5	4 3	4 7	7	1 1	1 2
特別活動	3 4	3 4	3 2	3 6	3 7	4 0	1 1	1 2	1 2
その他	1 3	1 5	1 6	1 7	1 8	2 2	4	5	4

（数字は学校数）

2 学校における主権者教育の取組内容（※各学校ホームページより）

（1）小学校

○鳥取市立賀露小学校 児童会立会演説会・選挙（令和 7 年 2 月 2 5 日）

- ・2 月 2 5 日（火）に、来年度の児童会役員を選ぶ、立会演説会・選挙を実施し、児童会長に 2 名、副会長に 4 名、書記に 3 名、総勢 9 名の 5 年生が立候補を行った。
- ・「安心安全な学校にするために、ろう下歩行チェックをする」「学校を盛り上げて、他学年の友だちとも仲良くするために、みんなが楽しくなるイベントを企画する」など、どの候補者も「どんな学校にしたいか」「そのために、具体的にどんな活動をするか」ということを堂々と演説し、演説を聞いていた子どもたちも、候補者の顔を見て、しっかりと話を聴き、演説を聴いた後、投票を行った。
- ・「賀露小学校をもっと良い学校にしたい」という思いをもった子どもたちがたくさんおり、来年度の児童会の活動をしっかりと盛り上げることが期待される。



○日野町立日野学園 6 年生議会（令和 7 年 2 月 1 7 日）

- ・日野町議会、町執行部の協力を得て、日野学園 6 年生議会を開催した。
- ・6 年生は、はばたき科の「人権が守られた住みよい日野町にしよう」という単元の中で「2 0 年後、こんな日野町になってほしい」というテーマで探究活動を行っており、今回、「愛着と誇りが持てるま

ちづくり」「安全・安心なまちづくり」について、町長に質問、提案を行うこととした。

- ・町長から町の取組を詳しく伺ったり、自分たちの考えを提案したりしたことで、まちづくりについて、深く考える機会となり、政治に関わっていくことの大切さ、議会の役割や大切さを感じ、主体的に社会に参画しようという気持ちも高まったものと思われる。



(2) 中学校

○米子市立東山中学校 生徒会役員選挙（令和6年9月13日）

- ・令和6年度生徒会役員選挙を体育館で実施し、現2年生が選挙公示を受け、11名が立候補した。それぞれが全校生徒の前で立候補の動機・熱い思いを短い時間の中でしっかりと演説した。
- ・投票に関して、米子市選挙委員会に協力いただき、投票用紙記載台、投票箱など実際に選挙で使用しているものを借り、使用した。



○八頭町立八頭中学校 税に関する授業（令和6年12月3日）

- ・鳥取税務署から税務広報広聴官を招き、「税に関する授業」を実施した。
- ・これまでの租税教室は「公民」を学習している3年生を対象とした内容が一般的であるが、少し視点を変え、「歴史」学習に税に関する学びを取り入れた。
- ・現2年生は明治維新の単元の中で地租改正を学習しており、税を切り口にこれまでの学習を振り返り、現在の税についての知識を得て税の必要性や公平性について学ぶことができ、この学習は3年生での租税学習だけではなく、政治に関心を持ち選挙に行くことの大切さにも気づく学習であった。



(3) 高等学校

○鳥取県立鳥取中央育英高等学校 主権者教育講演会及び模擬投票（令和7年2月25日）

- ・2月25日（火）、来年度18歳を迎える2年生を対象に主権者教育講演会及び模擬投票を実施した。
- ・北栄町選挙管理委員会の方を講師に、投票の仕方を指導いただいた後、3名の立候補者に演説してもらい、実際に投票、投開票を実施した。生徒の声には、「名前は書かなくていいの？」や「最初の人（空の投票箱であることを）確認することは知らなかった」などがあり、実際に投票等を体験したことで、自信を持って投票できることが期待される。



○高校生議会（令和6年7月29日）

- ・鳥取県の次世代を担う高校生に、模擬議会等による議論や探究、学びの場を提供し、もって県政・県議会への関心の向上を図ることを目的として、高校生議会が開催された。
- ・今後、鳥取県で活躍する人材の育成、県外への人口流出防止にかかる質問や高校のエレベーター設置にかかる質問など様々な質問が出され、知事や教育長と議論を行った。

3 令和7年度主権者教育に係る「鳥取県ちいわか総選挙」の実施

○令和5年度の「投票率低下防止等に向けた政治参画のあり方研究会」の提言を受け、令和6年度に「ちいわか（※）になろうや！教育プログラム・教材作成研究会」を設立。有識者・現職教員らの意見を取り入れながら、児童生徒が将来、社会や地域の中で主体的に役割を果たす主権者として成長していくための主権者教育用教材及び教育プログラムを作成。

※ちいわか…地域とつながり、地域に愛着を持ち、地域のことを我が事ととらえて、積極的に投票その他政治参加する若者になってほしいとの願いを込めた造語

○作成された主権者教育教材を活用して、鳥取県民の日（9月12日）を目途に「ちいわか総選挙」と題し、県内の小・義務教育学校6年生、中学校3年生・義務教育学校9年生の児童生徒を対象に各自の端末を活用したオンライン投票を実施（投票は小学校9月末、中学校11月末に締切予定）。

○投票結果によって県の施設等の愛称や施策の方向性を決定し、実際に実現するという体験が、政治的有効性感覚（※）の醸成にも寄与するものと考え、実践的な学びの機会を設定。

※政治的有効性感覚…自分の行動や意見が政治に影響を与えられるという実感・感覚

○令和7年7月に市町村（学校組合）教育委員会に通知し、本投票を行うにあたっての教材配布や指導者用の説明資料、授業の流れの細案、より詳しく調べるためのリンク及び動画等を送付。

【教材①】ちいわか総選挙教育プログラム（小学生用、中学生用）

- ・学習の指導案、QRコードを活用したオンライン投票の手順等を掲載しています。



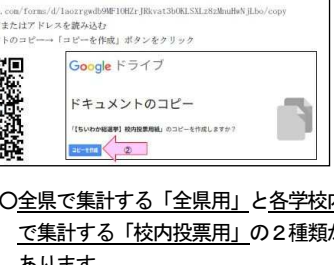
ちいわか総選挙教育プログラム
(小学校・義務教育学校6年生用)



ちいわか総選挙教育プログラム
(中学校3年生・義務教育学校9年生用)



ちいわか総選挙 投票の手順
○全県で集計する「全県用」と各学校内で集計する「校内投票用」の2種類があります。



【校内投票用】学校ごとでコピーして使用
Googleドライブ
ドキュメントのコピー
「ちいわか総選挙」のドキュメントをコピーして使用してください。

○全県で集計する「全県用」と各学校内で集計する「校内投票用」の2種類があります。

【教材②】投票所入場券（小学生用、中学生用：A3リーフレット2つ折りのA4サイズ）

※投票所入場券の印刷物については、県選挙管理委員会から各学校へ直接送付します。

- ・内側面には、学習の流れの概要をつかめるようにし、QRコードから鳥取県知事の思いを語った動画、より詳細に選挙や投票について知ることのできる動画や資料にアクセスできます。





小学校
義務教育学校
6年生用



○今後の予定

対象児童生徒	小学校・義務教育学校6年生	中学校3年生・義務教育学校9年生
投票期間	令和7年9月1日（月）から 9月30日（火）まで	令和7年9月1日（月）から 11月28日（金）まで
結果の公示 （予定）	令和7年10月7日（火）	令和7年12月8日（月）

令和 7 年 7 月 1 8 日
教育人材開発課

令和 7 年度教員採用試験結果、令和 8 年度教員採用試験に係る取組等について、その概要を報告します。

1 令和 7 年度教員採用試験結果について

試験区分	採用予定数	志願者数		一次合格者数		二次欠席者数		A 登載者数		A 登載辞退者数		採用者数	
		県外出身		県外出身		県外出身		県外出身		県外出身		県外出身	
小学校教諭	150	513	366	391	275	94	89	204	133	107	100	102	33
中学校教諭	50	291	151	121	64	16	16	49	27	19	17	37	12
高等学校教諭	25	213	93	79	32	10	9	21	4	5	4	19	1
特別支援学校教諭	25	173	113	120	83	22	21	40	22	19	15	21	7
養護教諭	5	123	80	21	13	2	2	5	2	0	0	6	2
栄養教諭	2	28	14	9	7	0	0	2	2	0	0	2	2
合 計	257	1341	817	741	474	144	137	321	190	150	136	187	57

※志願者数、一次合格者数及び二次欠席者数には志願・併願試験区分による重複の者を含む。

※採用者数には、合格者（A 登載者）以外にも、B 登載（いわゆる補欠合格）、過年度合格者（A 登載者）から正式採用となった者を含む。

（1）結果分析

○令和 6 年度教員採用試験と比較して、志願者は減少したものの、採用者を確保することができた。

・257 人の採用予定数に対して 187 人の採用者数（対前年度 +26 人（小学校教諭 +28 人））

	採用予定数	志願者数	採用者数	確保率[%]
R6 試験	270	1378 (481)	161 (104)	59.6
うち、小学校教諭	150	590 (134)	74 (35)	49.3
R7 試験	257	1341 (524)	187 (130)	72.8
うち、小学校教諭	150	513 (147)	102 (69)	68.0
差	△13	△37 (+43)	+26 (+26)	+13.2
うち、小学校教諭	—	△77 (+13)	+28 (+34)	+18.7

※括弧内は県内出身者の数

○要因

・県内志願者の増加

→合格し易いという認識の拡大に加え、令和元年度から開始した、『『未来の教師』育成プロジェクト』の効果もあるものと思料

・志願者確保に向けた広報活動の充実

→近県大学及びオンライン等での教員採用試験説明会の実施

→「とっとり教採アンバサダー」を活用したプロモーション動画の作成・配信

→Google 検索エンジン、Yahoo! ディスプレイ等のインターネット広告等の活用

プレシーズン説明会（1～2 月）及び実施要項説明会へのオンライン等参加者は延べ 890 人
大学訪問説明会は 14 大学で実施（令和 7 年度試験実績）
プロモーション動画（短編）を YouTube 広告に活用、短編動画再生回数は 10 万回以上、長編動画は約 3,400 回程度の再生
「とっとり教採アンバサダー」からのメッセージ発信（公式 X への投稿）を延べ 18 回
※「とっとり教採アンバサダー」：鳥取県で教員になることの魅力等を志願者目線で情報発信するため、新規採用教員のうち、県外新卒者を含む 6 人を委嘱、プロモーション活動に協力

⇒志願者へのアンケート結果より、志願者の 100% が何らかのプロモーション活動のメディアに触れた上で、本県へ出願

- ・(新) 合格者懇談会「TTG (Tottori Teachers Greeting)」の開催 (名簿登載者の辞退減少対策)

→鳥取県の教員になることや鳥取の生活等に対して具体的なイメージを持ってもらうことを目的とし、令和6年9月下旬に「とっとり教採アンバサダー」も参加して、姫路と大阪で実施

(2) 課題

○令和6年度教員採用試験との比較では改善したものの、欠席者、辞退者は依然として多い。

→志願者は集めているが、他県にも受験機会を確保している者がほとんどである。県外出身者が61% (小学校教諭は71%)を占めている。

＜一次試験合格者に占める二次試験欠席者の割合＞

	全体	うち小学校
R7試験	欠席率19% (144名/741名)	欠席率24% (94名/391名)
R6試験	欠席率26% (179名/695名)	欠席率33% (125名/381名)

＜合格者 (A登載者) に占める合格辞退者の割合＞

	全体	うち小学校
R7試験	辞退率47% (150名/321名)	辞退率52% (107名/204名)
R6試験	辞退率53% (174名/327名)	辞退率64% (129名/203名)

○以下のような理由により、教員確保の困難性は全国的な課題

→我が国の人口減少、生産年齢人口の減少等により、各業界が人材を奪い合っている状況

※総務省人口推計によると、R5. 10. 1～R6. 10. 1の間に日本人人口は89万8千人減少 (▲0. 74%)。生産年齢人口は同期間に22万4千人減少 (▲0. 30%) (鳥取県の生産年齢人口は4, 369人減少 (▲0. 82%))

※鳥取県人口は、令和7年1月1日時点で529, 943人と53万人を割り込んだばかりだが、2か月後の3月1日時点で528, 572人と更に減少 (▲1, 371人)

→教員養成大学の教員就職率が7割を下回る状況

※R5. 3卒業者の教員就職率は67. 8%であり、7割を下回る状況が継続 (R4. 3卒業者の教員就職率は66. 9%、R3. 3卒業者の教員就職率は65. 2%)

→免許状授与件数の減少

※R5年度の普通免許状授与件数は182, 938件 (うち小学校教諭は26, 952件) に対し、H30年度の普通免許状授与件数は204, 050件 (うち小学校教諭は28, 786件) から減少傾向が継続

(3) 上記課題を踏まえた方針

①地元大学との連携

地元で教員になる学生を育成すべく、教職志向性の高い高校生の開拓から教員採用まで、一つのベクトル上に乗るような取組を構築

＜島根大学との連携＞

- ・平成31年度～ 「未来の教師」育成プロジェクト

県立高校3校を拠点校 (現在は8校) とし、島大教授・学生等による教育学部の紹介、教職に就いた卒業生等による教職に係る講話など、独自のプロジェクトを実施

- ・令和4年度～ 島根大学教育学部体験入学等

大学理解促進、教員採用試験制度の早期情報収集、教員採用試験制度の理解など、「プロジェクト参加生徒限定」の特別な機会の創出

- ・令和6年度 (令和5年度実施) ～ 大学入試

島根大学教育学部総合型選抜Ⅱ「地域教員育成型」に鳥取県枠 (7名) 新設

- ・令和7年度～ 1000 時間体験学修を活用したスクール・インターンシップの実施

島根大学大学教育学部地域志向入試で入学した学生を対象に、鳥取県内の公立学校で合計200時間のスクール・インターンシップを実施

※授業の学習サポート (特別支援に係るものを含む)、学習プリントの準備等、授業実施以外で教員の仕事の理解につながるもの。

- ・令和10年度 (令和9年度実施) ～ 教員採用試験

スクール・インターンシップ等で一定の評価を得た学生を対象に、第一次選考試験免除の特別選考を導入

＜鳥取大学との連携＞

・令和6年5月1日 鳥取大学とのキックオフ会議

※以降、県・県教委・鳥取大学で構成するWG等で教員養成機能強化に向けた検討を継続

・令和7年4月22日 質の高い教員の確保を目指す新たな教員養成プログラムを大学が公表

[入学前の連携強化] 地元の高校生が鳥取大学地域学部に向かってくる仕組みの構築

[カリキュラム改革] 学校と地域の2つのフィールドで教師を育てる新たな教育プログラムの設置及び高大連携科目群の創設

[教員採用・定着の改革] 県教委採用試験でのインセンティブ、奨学資金代理返還制度の創設による経済的支援及び一定の勤務経験後の大学院への進学による教員のキャリアアップ

・令和7年5月26日 鳥取大学が、コース名変更を公表

※高校生等に教員養成していることが分かりやすくなるよう、「人間形成コース」を「教育科学コース」に変更

・令和7年6月18日 鳥取大学の新たな教員養成プログラムが、文部科学省事業（地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業）に採択

→令和9年度入学生（令和8年度入試）から地域教員希望枠（5名程度）を創設

→本年度より、高大連携事業を先行実施

[教職カフェ（試行実施）【7月19日】]

教員を目指す、教員に興味のある高校生を対象に、鳥大学生・教員、鳥大出身の現任教員との懇談の場を設け、高校生の不安、疑問を解消（鳥取大学地域学部オープンキャンパス内で実施）

[協働探究プロジェクト【9月以降予定】]

高校の総合的な探究の時間に大学生が参加（試験的に、今年度は鳥取西高校との連携を予定）

[地域教育ボランティア【11月4日予定】]

高校生と教職を目指す大学生が放課後児童クラブ等での学習支援

※鳥取市「やってみよう！でー（day）（体験的学習活動等休業日）」に実施

②その他

○教員の質の担保が大前提であり、単に合格者（A登載者）を増やす対策は教員の質の低下が危惧されることから、教員採用試験における合格水準は維持したい

※条件附採用期間中に採用にならない者は、全国でも毎年増加

R3:537人→R4:637人→R5:788人（文部科学省人事行政状況調査より）

○上記人口減少の状況に係り、今後、教育の質を担保する上でも必要教員数も慎重に検討していく視点も必要

2 令和8年度教員採用試験について

（1）継続した取組について

・第一次選考試験は、令和7年6月7日（土）に実施。

→6月第1週の実施に変更はないが、他の都道府県が早期化した影響を受け、全国8番目の実施（昨年度は4番目）

→本日程の他県との重複はなし

・関西会場で全試験区分の第一次選考試験を実施

・合格者懇談会「TTG（Tottori Teachers Greeting）」の開催（名簿登載者の辞退減少対策）

→令和7年9月中に開催予定

→開催地区については、志願者の動向を踏まえて検討

（2）新たな取組について

・特別選考VI「普通免許状を有しない社会人実務経験者を対象とした選考」の受験資格の緩和

→実務経験年数を「15年間で7年以上の実務経験」から「5年間で3年以上の実務経験」とする。

※受験資格を緩和することで専門人材の確保をねらう

※国は「特別免許状の授与に係る教育職員検定等に関する指針」において、教科に関する専門分野に関する勤務経験等を概ね3年以上と記載

(3) その他

- 「とっとり教採アンバサダー」を活用したプロモーション動画の作成・配信。

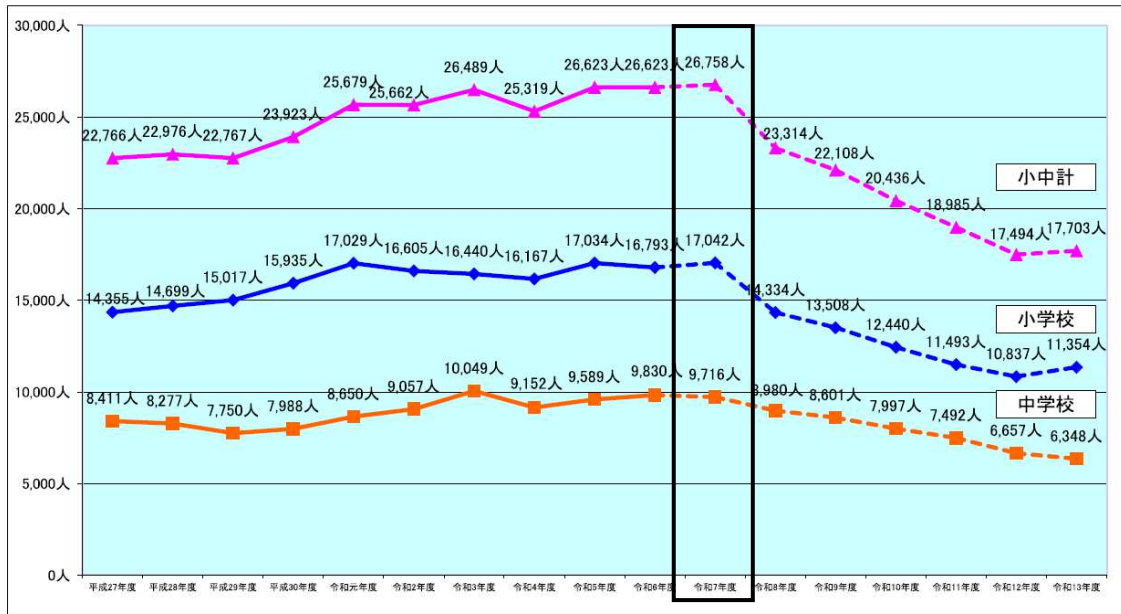


3 今後の教員需要数予測

- 文科省調査によると、小中学校採用者数のピークは、R 7 採用試験（R 6 実施：□ 枠）。

- R12 採用試験（R11 実施）には、R 7 比（5 年間）で約 34.6%減少する見込み。

※ただし、令和 7 年 6 月に成立した改正給特法附則において、「令和 8 年度から中学校 35 人学級への定数改善を行う」旨が規定されたことから、中学校教員数の需要数は当該データから増加することが見込まれる。



令和6年度英語教育実施状況調査の公表結果及び英語教育施策の推進について

令和7年7月18日 小中学校課、高等学校課

令和6年度英語教育実施状況調査の結果が令和7年6月23日に公表されましたので、本県の状況を報告します。

【生徒の英語力の状況】

○高等学校では、国の示す指標（※1）〔CEFR A2レベル相当（英検準2級など）以上〕を達成する3年生の生徒の割合は52.0%（昨年度比1.0ポイント増加）で、全国平均と同程度であった。

○中学校では、国の示す指標〔CEFR A1レベル相当（英検3級など）以上〕を達成する3年生の生徒の割合は52.5%（昨年度比1.5ポイント増加）で、全国平均と同程度であった。

【教師の英語力の状況（※2）】

○国の示す指標〔CEFR B2レベル相当（英検準1級など）以上〕を達成する教師の割合が、高等学校では100%で、昨年度に引き続き全国1位となった。中学校では40.2%（昨年度比0.2ポイント増加）で、全国平均を下回った。

【授業における言語活動（※3）の実施状況】

○英語科の授業づくりの中心となる言語活動の実施について、高等学校では44.2%で、令和5年度の53.1%よりも8.9ポイント下回り、改善が必要である。

○小・中学校については、今回の国調査では調査されなかったため、県が同時期に独自調査を実施した。その結果、小学校では91.0%と9割以上の学校が授業時間の半分以上言語活動を実施しているが、中学校では67.8%と小学校よりも減少しており課題が見られた。

（※1）国の示す指標：生徒の英語力について、高等学校卒業段階でCEFR A2レベル相当（英検準2級など）以上、中学校卒業段階で、CEFR A1レベル相当（英検3級など）以上を達成することが示されている。国の第4期教育振興基本計画（R5～R9）では、同指標を達成した生徒の割合の目標値を6割以上とするともに、全ての都道府県・政令指定都市において、同指標を達成した生徒の割合を5割以上にすることを目指すことが示されている。

（※2）教師の英語力の状況：「英語能力に関する外部試験」の結果で、「CEFR B2レベル相当（英検準1級など）以上」を取得している英語担当教師数の割合。

（※3）言語活動：学習指導要領に示されている、英語によるコミュニケーションを育成する資質・能力を育成する活動。

1 英語教育実施状況調査とは

文部科学省が平成25年度より毎年実施している全国公立小中高等学校等における英語教育の状況を把握する調査（令和2年度は未実施）

令和6年度は小学校調査なし。また、調査項目の精選により中学校調査における「授業における言語活動時間の状況」や「小中連携」等に係る調査項目なし。

2 結果概要

(1) 生徒の英語力の状況

学校種	R6達成度（順位）	全国平均	R5達成度（順位）	全国平均
高等学校	52.0% (17位)	51.6%	51.0% (19位)	50.6%
中学校	52.5% (14位)	52.4%	51.0% (14位)	50.0%

(2) 教師の英語力の状況

学校種	R6達成度（順位）	全国平均	R5達成度（順位）	全国平均
高等学校	<u>100% (1位)</u>	82.2%	99.1% (1位)	80.7%
中学校	40.2% (31位)	46.2%	40.0% (29位)	44.8%

(3) 授業における言語活動（※）の状況

学校種	R6達成度（順位）	全国平均	R5達成度（順位）	全国平均
高等学校	44.2% (38位)	56.6%	53.1% (21位)	54.3%
中学校（※）	67.8% (-位)	調査無	64.9% (36位)	75.1%
小学校（※）	91.0% (-位)	調査無	92.4% (33位)	94.4%

※授業における言語活動の状況：（高）授業において生徒が英語による言語活動をしている時間が、授業の半分以上と回答した教師数の割合。
（小・中）授業において児童生徒が英語で言語活動をしている時間が半分以上と回答した学校の割合。なお、小・中学校については、国調査では本項目は調査されなかったため、本調査と同時期に行った「令和6年度英語教育に係る鳥取県独自調査」の結果による

3 成果と課題（○：成果 △：課題）

<高等学校>

○生徒の英語力の状況は、国の示す指標を達成する生徒の割合が令和5年度よりも上昇し、全国平均を上回っている。外部検定試験を受験する生徒の割合は、令和5年度は65.1%、令和6年度は64.3%と、いずれも全国平均よりも高い数値を維持している。パフォーマンステストの実施やALTとのチームティーチング等の授業改善が学習意欲向上につながっていると考えられる。

△授業における言語活動の状況は、令和5年度よりも8.9ポイント下回り、全国平均を12.4ポイント下回っている。普通科は昨年度とほぼ変わらない数値だったが、総合学科、専門学科での減少が目立った。

<中学校>

○生徒の英語力の状況は、「英検3級相当」以上の英語力がある中学3年生の割合は、2年連続で5割を超えており、経年でも着実に向上してきている。4技能を統合的に育成するため、令和5年度から中学3年生を対象に外部試験4技能型、中学1・2年生対象に2技能型の英検I B A (※)を実施しており、客観的指標を基にした生徒の英語力の把握を可能としている。

⇒令和3年度から実施している県教育委員会外国語担当指導主事等による全中学校等への学校訪問や教員を対象とした各種研修会の開催等によって教員の指導力向上を図っており、その取組が生徒の英語力向上につながっていると考えられる。

△生徒の英語力の状況は、学校間の差が大きい。各学校の実態に応じた個別の支援が必要である。

△授業における言語活動の実施状況は、言語活動実施の割合が授業時間の半分に達していない学校が一定数あり、学校間において言語活動の量に差が生じている。今後も学校訪問等を通じて、言語活動を通した英語力向上について周知していく必要がある。

※英検I B A：日本英語検定協会が実施する、英語力を、読むこと（リーディング）、聞くこと（リスニング）、書くこと（ライティング）、話すこと（スピーキング）の技能毎で測ることができるテスト。結果は、技能別のスコアや英検級レベル等で示されるが、実際の英検資格の取得とはならない。4技能型では全ての技能、2技能型では、読むこと（リーディング）、聞くこと（リスニング）の英語力を測る。

<小学校>

○外国語の授業において、児童が英語で言語活動を行っている時間が半分以上と回答した学校の割合は、令和4年度から継続して9割以上である。研修会等で「言語活動の充実」について周知を図るとともに、エキスパート教員や小学校英語専科加配教員等の実践等を紹介してきたことが、結果につながっていると考えられる。

4 今後の具体的な取組

(1) 外部試験受験機会の創出

①【継続】外部試験を活用した児童生徒の英語力向上事業

県内全公立中学生と小学6年生（希望する学校）に外部試験（中1・中2：2技能型英検I B A 中3：4技能型英検I B A 小：英検E S G）を実施し、児童生徒の英語学習への意欲の向上を図るとともに、各学校で、結果を活用した授業改善の推進を支援する。

(2) 教員の指導力・授業力向上

①【継続】中学校・義務教育学校（後期課程）外国語（英語）訪問

県教育委員会外国語担当指導主事等が、県内全ての中学校・義務教育学校（後期課程）を訪問し、授業参観及び指導助言を行い、授業改善を個別に支援する。

②【継続】各種研修会等の開催

各学校での指導改善を図るため、各学校種で以下の研修会を実施するとともに、全ての学校種の教員を対象とした「英語教育推進フォーラム」を開催し、学校間の学びの連続性を意識し、小中高等学校で一貫した「言語活動を通した英語力向上」の推進を図る。

- ・（小学校）外国語・外国語活動専門研修（兼小学校英語専科加配教員研修）
- ・（中学校）定期考査研修
- ・（高等学校）生徒の学習意欲を高める指導と評価についての研修

③【新規】令和7年度鳥取県生成A I等を活用した英語力向上事業（国事業：A Iの活用による英語教育強化事業）

中学校及び高等学校にモデル校を指定し、生徒自身が生成A I等を活用して英語力向上に取り組むとともに、授業づくりに生成A I等を活用できる教師を育成し、生徒の英語使用場面の増加や個への支援の充実に関する知見を創出し、県内全域への周知を図る。

(3) 児童生徒の英語使用機会の充実

①【継続】小学生のための1 DAYイングリッシュ（小学生対象）

小学生がネイティブスピーカーとの様々な活動を通して英語に親しむイベントを開催する。

②【継続】Tottori English Challenge Program 2025（中高生対象）

中学生及び高校生のスピーキング力向上のため、夏季休業中に3日間にわたる目的別のスピーキング講座を開催する。

③【継続】オンラインスピーキング事業への補助（小中学生対象）

小中学生の話す力を伸ばすためにオンライン英会話レッスンまたはA I英会話アプリを導入する市町村に、受講料を支援する。

④【継続】高校生海外交流促進事業（高校生対象）

高校生の海外派遣等を支援 [江原道国際フォーラム派遣事業・鳥取県高校生英語弁論大会優秀者海外派遣事業・NZ高校生架け橋プロジェクト]